



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <https://www.siix.co.jp>
 代表者（役職名） C O O 代表取締役社長 執行役員（氏名）平岡 和也
 問合せ先責任者（役職名） C F O 常務取締役 執行役員（氏名）蒲田 顕久（TEL）06-6266-6415
 経理部長
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	142,914	△4.3	4,776	31.0	4,766	25.3	3,135	65.7
2024年12月期中間期	149,357	△0.8	3,645	△36.2	3,804	△35.0	1,891	△52.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △4,122百万円（ - %） 2024年12月期中間期 12,610百万円（ 19.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	66.56	66.51
2024年12月期中間期	40.18	40.14

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	198,500	95,795	48.0
2024年12月期	217,484	101,033	46.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 95,259百万円 2024年12月期 100,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2025年12月期	—	24.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.8	8,500	△0.7	7,500	△9.5	5,200	38.5	110.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	50,400,000株	2024年12月期	50,400,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,282,220株	2024年12月期	3,311,857株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	47,103,016株	2024年12月期中間期	47,080,698株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、米国では、製造業は増加傾向にあるものの、トランプ米政権の関税政策による経済の不確実性の高まりもあり、個人消費は減速傾向にあります。欧州では、個人消費は底堅く推移しているものの、米国における同政策の影響もあり先行き不透明な状況となっております。アジアにおいて、中国では、個人消費が増加したものの、輸出入の減少や不動産不況が景気を押し下げております。その他のアジア各国では、相互関税発動前の一時的な需要増加により輸出が増加傾向にあります。日本では、個人消費は持ち直しているものの、米国の政策を巡り先行きの不透明感が強まっています。当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、中国や欧州経済の鈍化や顧客の在庫調整等による需要の減速などにより弱含みで推移しております。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績については、売上高は1,429億1千4百万円と前年同期に比べて64億4千3百万円の減少(4.3%減)となりました。利益面では、営業利益は47億7千6百万円と前年同期に比べて11億3千1百万円の増加(31.0%増)となり、経常利益は47億6千6百万円と前年同期に比べて9億6千1百万円の増加(25.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は31億3千5百万円と前年同期に比べて12億4千3百万円の増加(65.7%増)となりました。

当中間連結会計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、中間連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、「売上高」にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は450億7千4百万円と前年同期に比べて42億9千6百万円の減少(8.7%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は3億1千1百万円と前年同期に比べて5億1千1百万円の減少(62.1%減)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は374億9百万円と前年同期に比べて44億1千7百万円の減少(10.6%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減等により、セグメント利益は4億9千7百万円となりました。(前年同期は2億4千5百万円のセグメント損失)

(東南アジア)

情報機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は542億3百万円と前年同期に比べて1億8千3百万円の増加(0.3%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は21億7千3百万円と前年同期に比べて7億9千5百万円の増加(57.8%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は118億9千1百万円と前年同期に比べて23億8千2百万円の減少(16.7%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、5億6千5百万円のセグメント損失となりました。(前年同期は4億6千9百万円のセグメント損失)

(米州)

車載関連機器用部材等の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は370億2千万円と前年同期に比べて19億1千2百万円の減少(4.9%減)となりました。

利益面では、製造経費の削減や輸送費の減少等により、セグメント利益は24億5千2百万円と前年同期に比べて3億3千7百万円の増加(16.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて189億8千4百万円減少(8.7%減)し、1,985億円となりました。

流動資産は、棚卸資産79億3千8百万円の減少(12.4%減)および受取手形、売掛金及び契約資産50億1百万円の減少(8.1%減)等により、前連結会計年度末に比べて133億4千1百万円減少(8.5%減)し、1,428億6千9百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて56億4千3百万円減少(9.2%減)し、556億3千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて137億4千7百万円減少(11.8%減)し、1,027億4百万円となりました。

流動負債は、一年内返還社債50億円の減少(100.0%減)、買掛金24億1百万円の減少(5.9%減)および短期借入金14億5千万円の減少(8.9%減)等により、前連結会計年度末に比べて104億1千2百万円減少(13.3%減)し、680億5千7百万円となりました。

固定負債は、長期借入金27億8千1百万円の減少(16.9%減)により、前連結会計年度末に比べて33億3千4百万円減少(8.8%減)し、346億4千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定71億7千2百万円の減少(23.5%減)および利益剰余金20億5百万円の増加(2.9%増)等により、前連結会計年度末に比べて52億3千7百万円減少(5.2%減)し、957億9千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.2%から48.0%に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて11億8千3百万円増加(5.4%増)し、当中間連結会計期間末における資金は229億5千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、131億4千6百万円(前中間連結会計期間は61億6千5百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億9千5百万円および契約負債の減少額12億7千万円の資金減少要因に対し、税金等調整前中間純利益47億6千6百万円、棚卸資産の減少額46億7千6百万円および減価償却費45億5千3百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億9千1百万円(前中間連結会計期間は49億1千6百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出12億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、101億2千1百万円(前中間連結会計期間は58億8千3百万円の増加)となりました。これは主に社債の返済による支出50億円、長期借入金の返済による支出28億8千1百万円および短期借入金の純減少額20億5千6百万円の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表した2025年12月期連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,816	23,079
受取手形、売掛金及び契約資産	61,665	56,664
商品及び製品	23,642	22,705
仕掛品	2,319	1,921
原材料及び貯蔵品	38,182	31,579
その他	7,692	7,016
貸倒引当金	△107	△96
流動資産合計	156,211	142,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,663	20,688
機械装置及び運搬具(純額)	16,059	13,280
土地	5,118	4,941
その他(純額)	5,066	4,727
有形固定資産合計	48,907	43,637
無形固定資産	2,626	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,427	2,504
出資金	1,804	1,774
その他	5,602	5,501
貸倒引当金	△94	△91
投資その他の資産合計	9,739	9,689
固定資産合計	61,273	55,630
資産合計	217,484	198,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,000	38,598
短期借入金	16,386	14,935
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,582	2,204
その他	14,500	12,318
流動負債合計	78,469	68,057
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,479	13,697
退職給付に係る負債	925	932
その他	5,576	5,017
固定負債合計	37,981	34,647
負債合計	116,451	102,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,579	5,555
利益剰余金	68,579	70,584
自己株式	△6,157	△6,102
株主資本合計	70,145	72,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△141	△190
為替換算調整勘定	30,491	23,318
退職給付に係る調整累計額	△58	△50
その他の包括利益累計額合計	30,291	23,077
新株予約権	57	40
非支配株主持分	539	495
純資産合計	101,033	95,795
負債純資産合計	217,484	198,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	149,357	142,914
売上原価	135,901	128,571
売上総利益	13,456	14,343
販売費及び一般管理費	9,811	9,566
営業利益	3,645	4,776
営業外収益		
受取利息	391	267
受取配当金	40	149
持分法による投資利益	19	56
為替差益	137	—
補助金収入	92	145
物品売却収入	129	29
スクラップ売却益	97	81
その他	331	235
営業外収益合計	1,241	965
営業外費用		
支払利息	842	472
為替差損	—	255
物品購入費用	65	8
その他	174	239
営業外費用合計	1,081	975
経常利益	3,804	4,766
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前中間純利益	3,804	4,766
法人税、住民税及び事業税	1,594	2,079
法人税等調整額	343	△437
法人税等合計	1,937	1,642
中間純利益	1,867	3,124
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△24	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,891	3,135

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,867	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△48
為替換算調整勘定	10,616	△7,077
退職給付に係る調整額	14	7
持分法適用会社に対する持分相当額	161	△128
その他の包括利益合計	10,743	△7,246
中間包括利益	12,610	△4,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,589	△4,078
非支配株主に係る中間包括利益	21	△43

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,804	4,766
減価償却費	4,860	4,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△432	△417
支払利息	842	472
為替差損益(△は益)	△714	468
持分法による投資損益(△は益)	△19	△56
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,436	2,431
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,798	4,676
未収消費税等の増減額(△は増加)	△440	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,463	△695
契約負債の増減額(△は減少)	△976	△1,270
その他	△341	△323
小計	7,355	14,648
利息及び配当金の受取額	431	422
利息の支払額	△802	△584
法人税等の支払額	△819	△1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,165	13,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,249	△1,250
有形固定資産の売却による収入	80	368
無形固定資産の取得による支出	△923	△117
貸付けによる支出	△12	△9
貸付金の回収による収入	22	9
関係会社株式の取得による支出	△646	△230
投資有価証券の取得による支出	△119	—
補助金の受取額	116	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175	—
その他	△8	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,302	△2,056
長期借入れによる収入	—	1,299
長期借入金の返済による支出	△3,685	△2,881
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,317	△1,129
その他	△365	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,883	△10,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,225	△1,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,357	1,183
現金及び現金同等物の期首残高	18,059	21,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,416	22,953

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,687	31,025	44,513	13,514	32,275	149,017	340	149,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,683	10,800	9,506	759	6,657	49,407	△49,407	—
計	49,370	41,826	54,019	14,273	38,933	198,424	△49,066	149,357
セグメント利益 又は損失(△)	821	△245	1,377	△469	2,114	3,599	45	3,645

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額340百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49,407百万円の内訳は、セグメント間取引消去△53,973百万円、全社(共通)の区分の売上4,566百万円であります。
 - (3) セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円の内訳は、セグメント間取引消去△90百万円、全社(共通)の区分の営業利益136百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,767	27,340	45,986	11,311	30,150	142,557	357	142,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,306	10,068	8,216	579	6,869	43,041	△43,041	—
計	45,074	37,409	54,203	11,891	37,020	185,598	△42,683	142,914
セグメント利益 又は損失(△)	311	497	2,173	△565	2,452	4,869	△92	4,776

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額357百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
 - (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△43,041百万円の内訳は、セグメント間取引消去△48,499百万円、全社(共通)の区分の売上5,458百万円であります。
 - (3) セグメント利益又は損失(△)の調整額△92百万円の内訳は、セグメント間取引消去222百万円、全社(共通)の区分の営業損失△315百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。